

「企業経営者意識調査（令和元年7月-9月）」の概要

令和元年10月30日
経済部経済企画局経済企画課

1 企業業況感等調査（調査数900社、回答数595社）

- 今期（7-9月）の業況感BSIは、前期から10ポイント上昇し、2期ぶりに上昇。（前期：△18 今期：△8 来期見通し：△20）
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業で上昇。建設業で横ばい。
- 地域別では、すべての地域で上昇。
- 雇用者の不足感は、建設業、卸売・小売業、運輸業、サービス業で上昇、製造業で下降。
- 「設備投資をした」と回答した企業は34%で、前期から1ポイント下降。
- 来期（10-12月）は、今期から12ポイント下降の見通し。
業種別では、すべての業種で下降の見込み。地域別では、道南で上昇、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室で下降の見込み。

※BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合(%)－下降企業の割合(%)」で算出。

（1）業況感

ア 業種別業況感

【建設業】 横ばい ➡ （前期 △5 → 今期 △5）

- ・一般土木建築工事業でプラス幅拡大、土木工事業でマイナス幅が縮小
- ・管工事業でプラス幅が縮小、建築工事業や電気工事業でマイナス幅が拡大

【製造業】 8ポイント上昇 ↗ （前期 △21 → 今期 △13）

- ・飲料・たばこ・飼料製造業でプラス幅が拡大、建設用・建築用金属製品製造業でプラスに転換、水産食料品製造業、セメント・同製品製造業や生産用機械器具製造業でマイナス幅が縮小

【卸売・小売業】 17ポイント上昇 ↗ （前期 △31 → 今期 △14）

- ・電気機械器具卸売業、産業用機械器具卸売業でプラス幅が拡大、飲食料品小売業でプラスに転換、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、機械器具小売業でマイナス幅が縮小

【運輸業】 11ポイント上昇 ↗ （前期 △23 → 今期 △12）

- ・一般貸切旅客自動車運送業でプラス幅が拡大、一般貨物自動車運送業でプラスに転換、一般乗合旅客自動車運送業、倉庫業でマイナス幅が縮小

【サービス業】 12ポイント上昇 ↗ （前期 △13 → 今期 △1）

- ・飲食店や娯楽業でプラス幅が拡大、宿泊業、労働者派遣業でプラスに転換、情報処理・提供サービス業、産業用機械器具賃貸業、洗濯・理容・美容・浴場業でマイナス幅が縮小

イ 地域別業況感

【道南】 4ポイント上昇  (前期 Δ 26 → 今期 Δ 22)

- ・電子デバイス製造業でプラス幅が拡大、婦人・子供服小売業でプラスに転換、自動車小売業、自動車整備業でマイナス幅が縮小
- ・情報サービス業、測量業でプラス幅が縮小、水産食料品製造業、生鮮魚介卸売業、宿泊業でマイナス幅が拡大

【道央】 9ポイント上昇  (前期 Δ 8 → 今期 1)

- ・一般土木建築工事業、一般貨物自動車運送業、産業用機械器具賃貸業でプラス幅が拡大、建築材料卸売業、旅行業でプラスに転換、倉庫業や情報処理・提供サービス業でマイナス幅が縮小

《札幌市を除く》 12ポイント上昇  (前期 Δ 21 → 今期 Δ 9)


- ・木造建築工事業、酒小売業でプラス幅が拡大、建築材料卸売業、一般貨物自動車運送業でプラスに転換、金属製品製造業、宿泊業でマイナス幅が縮小

《札幌市》 11ポイント上昇  (前期 0 → 今期 11)

- ・総合工事業でプラス幅が拡大、旅行業でプラスに転換、衣類卸売業でマイナス幅が縮小

【道北】 12ポイント上昇  (前期 Δ 28 → 今期 Δ 16)


- ・宿泊業、娯楽業でプラス幅が拡大、土木工事業でプラスに転換、建築工事業、一般乗合旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業でマイナス幅が縮小

【オホーツク】 12ポイント上昇  (前期 Δ 27 → 今期 Δ 15)

- ・産業用機械器具卸売業、測量業でプラス幅が拡大、一般貨物自動車運送業でプラスに転換、土木工事業でマイナス幅が縮小

【十勝】 4ポイント上昇  (前期 Δ 20 → 今期 Δ 16)

- ・自動車小売業、宿泊業でプラス幅が拡大、農業用機械製造業、一般貨物自動車運送業でマイナス幅が縮小
- ・土木工事業、製材業・木製品製造業、情報サービス業でマイナス幅が拡大

【釧路・根室】 18ポイント上昇  (前期 Δ 25 → 今期 Δ 7)

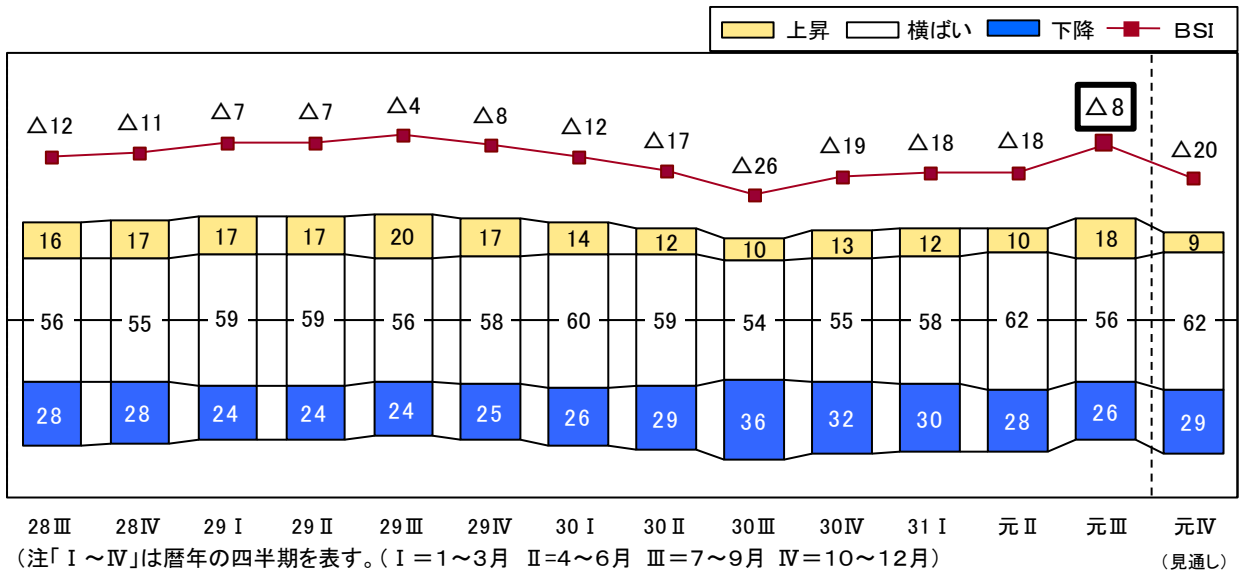
- ・一般土木建築工事業、宿泊業でプラス幅が拡大、一般自動車貨物運送業でプラスに転換、自動車小売業でマイナス幅が縮小

業況感（業種・地域別）

区分	H31年4月- R元年6月 実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	Δ 18	18	56	26	Δ 8	10	9	62	29	Δ 20	Δ 12	
札幌市を除く	Δ 24	16	54	30	Δ 14	10	8	62	30	Δ 22	Δ 8	
札幌市	0	24	63	13	11	11	11	64	25	Δ 14	Δ 25	
業種	建設業	Δ 5	10	75	15	Δ 5	0	6	72	22	Δ 16	Δ 11
	製造業	Δ 21	13	61	26	Δ 13	8	10	66	24	Δ 14	Δ 1
	卸売・小売業	Δ 31	20	46	34	Δ 14	17	9	49	42	Δ 33	Δ 19
	運輸業	Δ 23	17	54	29	Δ 12	11	6	67	27	Δ 21	Δ 9
	サービス業	Δ 13	23	53	24	Δ 1	12	12	60	28	Δ 16	Δ 15
地域	道南	Δ 26	9	60	31	Δ 22	4	9	62	29	Δ 20	2
	道央	Δ 8	22	57	21	1	9	10	63	27	Δ 17	Δ 18
	札幌市を除く	Δ 21	20	51	29	Δ 9	12	8	64	28	Δ 20	Δ 11
	札幌市	0	24	63	13	11	11	11	64	25	Δ 14	Δ 25
	道北	Δ 28	14	56	30	Δ 16	12	11	58	31	Δ 20	Δ 4
	オホーツク	Δ 27	18	49	33	Δ 15	12	8	54	38	Δ 30	Δ 15
	十勝	Δ 20	14	56	30	Δ 16	4	9	61	30	Δ 21	Δ 5
釧路・根室	Δ 25	17	59	24	Δ 7	18	5	65	30	Δ 25	Δ 18	

ウ 業況感BSIの推移

・業況感BSIは、10ポイント上昇し、平成29年第4期の水準まで回復



(2) 雇用者の不足感(「不足」－「過剰」)

今期の雇用者の不足感BSIは51(前期から4ポイント上昇)

- ・業種別にみると、建設業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でプラス幅が拡大、製造業でプラス幅が縮小
- ・地域別にみると、道南、道央、道北、十勝、釧路・根室でプラス幅が拡大、オホーツクでプラス幅が縮小

区分	H31年4月- R元年6月 実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総計	47	53	45	2	51	4	51	46	3	48	△3
札幌市を除く	46	54	43	3	51	5	52	45	3	49	△2
札幌市	45	50	48	2	48	3	50	48	2	48	0
業種											
建設業	67	76	24	0	76	9	71	29	0	71	△5
製造業	47	44	52	4	40	△7	43	53	4	39	△1
卸売・小売業	29	39	55	6	33	4	36	59	5	31	△2
運輸業	54	58	42	0	58	4	57	42	1	56	△2
サービス業	42	54	44	2	52	10	52	46	2	50	△2
資本金											
5千万円未満	43	51	46	3	48	5	48	49	3	45	△3
5千万以上～1億円未満	51	61	36	3	58	7	56	40	4	52	△6
1億円以上	56	55	44	1	54	△2	59	41	0	59	5
地域											
道南	41	46	53	1	45	4	44	55	1	43	△2
道央	45	51	46	3	48	3	50	48	2	48	0
札幌市を除く	44	52	44	4	48	4	50	47	3	47	△1
札幌市	45	50	48	2	48	3	50	48	2	48	0
道北	51	61	38	1	60	9	61	38	1	60	0
オホーツク	49	50	47	3	47	△2	45	47	8	37	△10
十勝	51	60	36	4	56	5	52	46	2	50	△6
釧路・根室	47	59	39	2	57	10	57	41	2	55	△2

(3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は34%で、前期から1ポイント下降
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が75%、「生産・販売能力拡大」が24%、「合理化・省力化」が21%（複数回答）

（単位：％）

区 分	H31年4月- R元年6月 設備投資した	R元年7-9月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
			設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	経営多角化	研究開発	その他
総 計	35	34	75	24	21	13	4	1	4
札幌市を除く	32	31	74	24	18	13	3	1	2
札幌市	43	44	75	21	28	14	4	2	7
業 種									
建設業	38	28	79	21	18	4	0	0	7
製造業	43	40	63	37	34	12	5	5	0
卸売・小売業	31	33	70	25	23	23	3	0	5
運輸業	38	47	95	10	7	7	2	0	0
サービス業	29	27	67	24	22	16	6	0	6
資本金									
5千万円未満	29	28	74	21	15	17	5	1	1
5千万以上～1億円未満	39	35	71	27	24	5	2	0	5
1億円以上	55	59	80	27	31	10	0	2	8
地 域									
道南	30	28	77	32	23	14	5	0	9
道央	39	40	77	23	25	13	3	1	4
札幌市を除く	35	35	80	25	20	11	2	0	0
札幌市	43	44	75	21	28	14	4	2	7
道北	33	33	71	11	14	7	7	4	4
オホーツク	30	19	92	33	0	8	0	0	0
十勝	30	39	64	36	18	14	0	0	0
釧路・根室	33	25	60	13	27	27	7	0	0

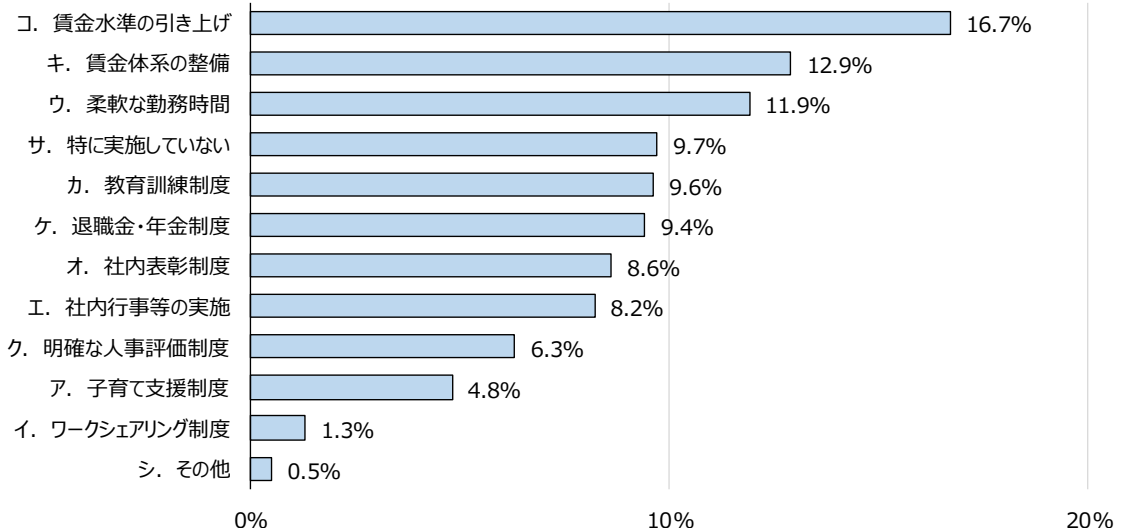
2 特別調査

1 人材確保対策について

（1）魅力ある職場をつくるために行っていること（回答 582 社）※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「コ. 賃金水準の引き上げ」16.7%、次いで「キ. 賃金体系の整備」12.9%、「ウ. 柔軟な勤務時間」11.9%の順となった。

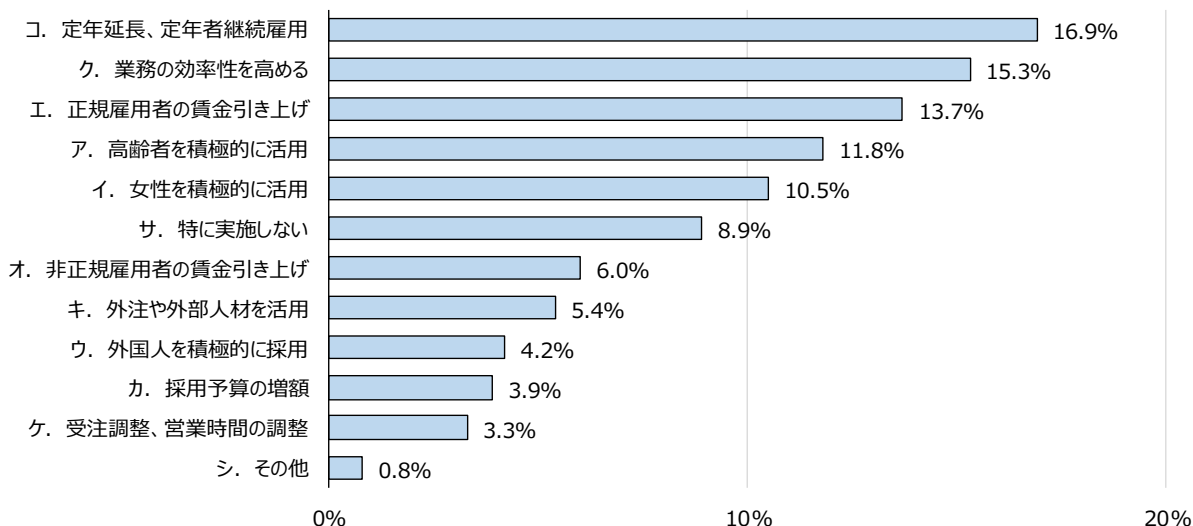
ア. 子育て支援制度	イ. ワークシェアリング制度	ウ. 柔軟な勤務時間
エ. 社内行事等の実施	オ. 社内表彰制度	カ. 教育訓練制度
キ. 賃金体系の整備	ク. 明確な人事評価制度	ケ. 退職金・年金制度
コ. 賃金水準の引き上げ	サ. 特に実施していない	シ. その他



(2) 今後、人材確保のために行う予定の取組 (回答 580 社) ※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「コ. 定年延長、定年者継続雇用」16.9%、次いで「ク. 業務の効率性を高める」15.3%、「エ. 正規雇用者の賃金引き上げ」13.7%の順となった。

ア. 高齢者を積極的に採用 イ. 女性を積極的に採用 ウ. 外国人を積極的に採用
 エ. 正規雇用者の賃金引き上げ オ. 非正規雇用者の賃金引き上げ カ. 採用予算の増額
 キ. 外注や外部人材を活用 ク. 業務の効率性を高める ケ. 受注調整、営業時間の調整
 コ. 定年延長、定年者継続雇用 サ. 特に実施しない シ. その他

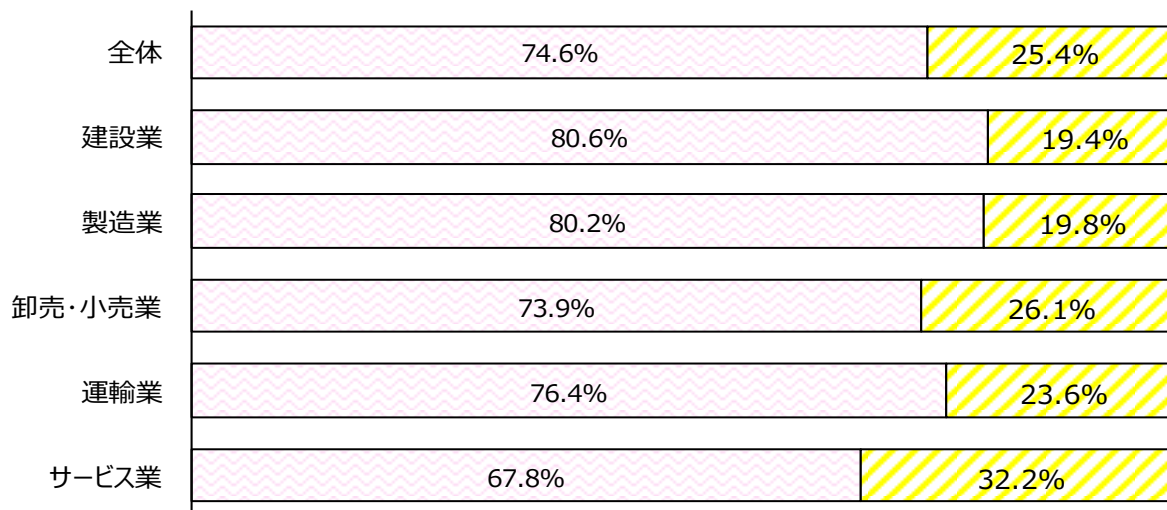


2 職場におけるハラスメントの防止について

(1) 本年5月に成立したハラスメント防止対策に関する改正法令において、新たにパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置(相談体制の整備等)が事業主に対し義務化されたことの認知度(回答 587 社)

- ・全体で「ア. 知っている」と回答した企業は 74.6%、「イ. 知らない」と回答した企業は 25.4%となった。

ア. 知っている イ. 知らない

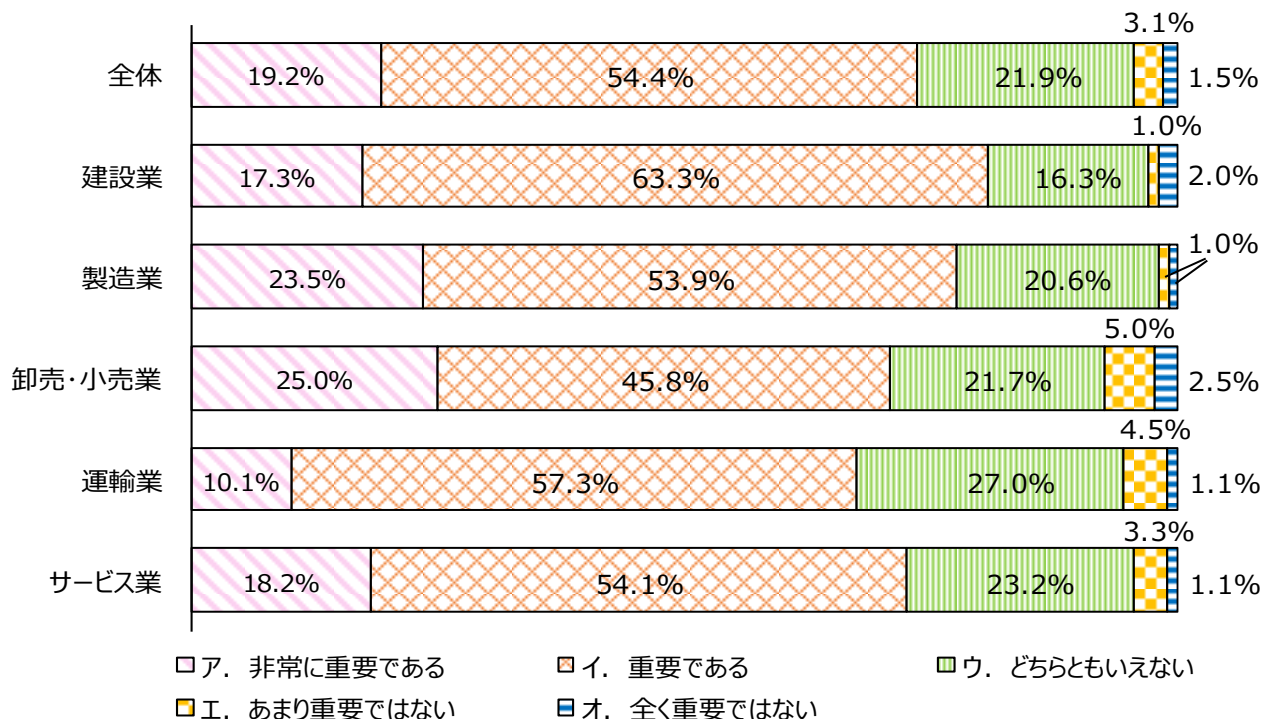


□ア. 知っている □イ. 知らない

(2) 経営におけるハラスメント予防・解決への取組の重要度 (回答 590 社)

- ・全体で最も回答が多かったものは「イ. 重要である」54.4%、次いで「ウ. どちらともいえない」21.9%、「ア. 非常に重要である」19.2%の順となった。

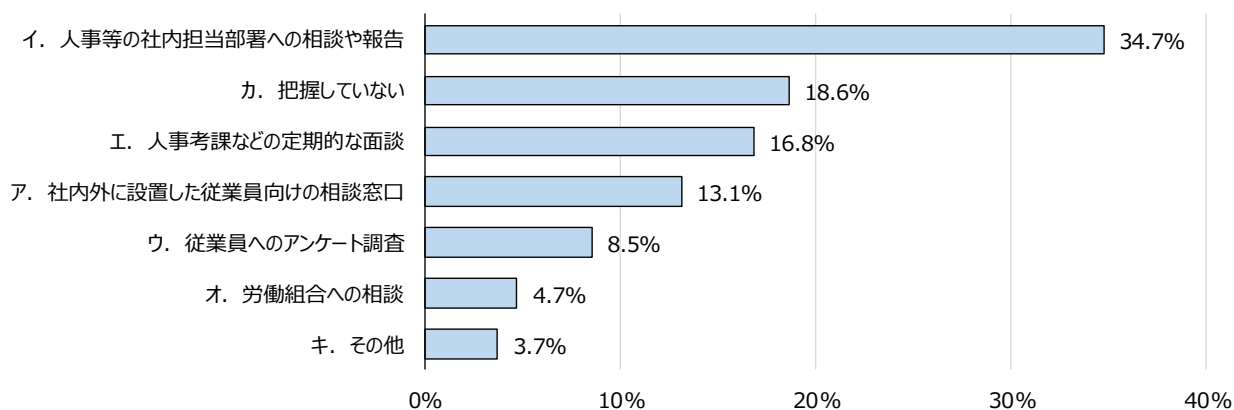
ア. 非常に重要である イ. 重要である ウ. どちらともいえない
 エ. あまり重要ではない オ. 全く重要ではない



(3) ハラスメントが疑われる場合の把握の方法 (回答 567 社) ※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「イ. 人事等の社内担当部署への相談や報告」34.7%、次いで「カ. 把握していない」18.6%、「エ. 人事考課などの定期的な面談」16.8%の順となった。

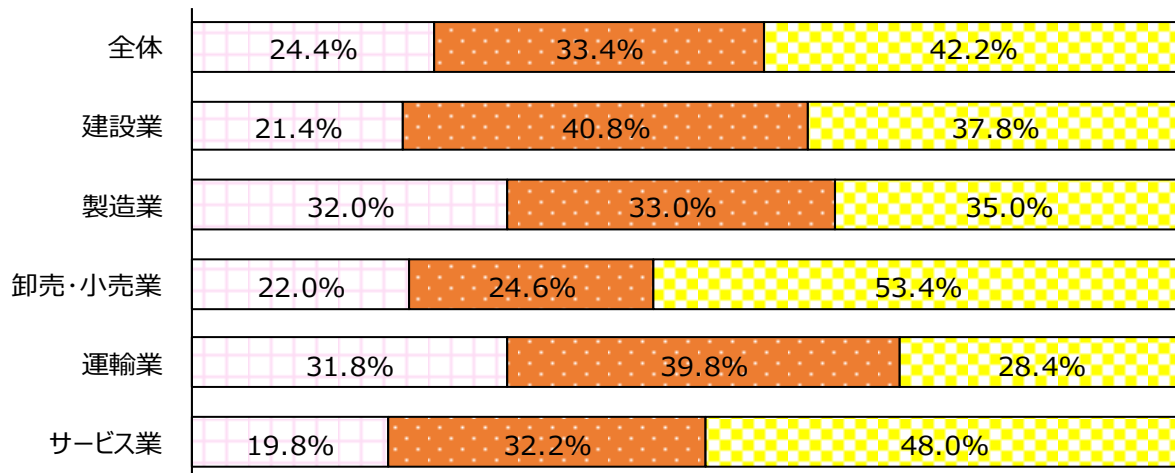
ア. 社内外に設置した従業員向けの相談窓口 イ. 人事等の社内担当部署への相談や報告
 ウ. 従業員へのアンケート調査 エ. 人事考課などの定期的な面談
 オ. 労働組合への相談 カ. 把握していない キ. その他



(4) ハラスメント予防・解決のための取組（回答 581 社）

- ・全体で最も回答が多かったものは「ウ. 特に取組を考えていない」42.2%、次いで「イ. 現在実施していないが、取組を検討中」33.4%、「ア. 実施している」24.4%の順となった。

ア. 実施している イ. 現在実施していないが、取組を検討中 ウ. 特に取組を考えていない



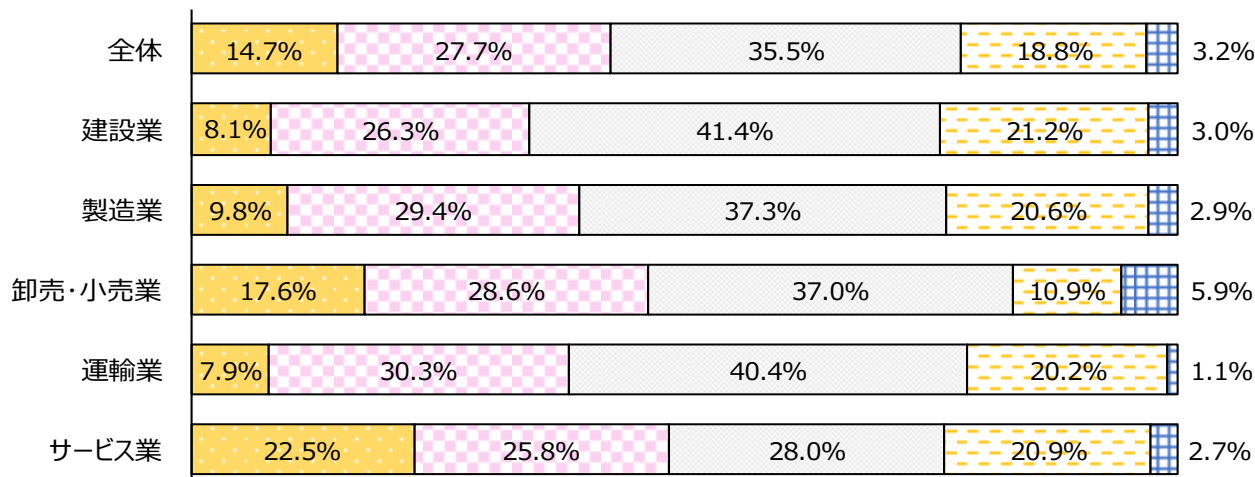
ア. 実施している イ. 現在実施していないが、取組を検討中 ウ. 特に取組を考えていない

3 消費税率引き上げについて

(1) 消費税率引き上げによる経営への影響の程度（回答 591 社）

- ・全体で最も回答が多かったものは「ウ. 多少影響がある」35.5%、次いで「イ. 影響がある」27.7%、「エ. ほぼ影響はない」18.8%の順となった。
- ・業種別では、サービス業で「ア. 大きく影響がある」と回答した企業が22.5%と高くなっている。

ア. 大きく影響がある イ. 影響がある ウ. 多少影響がある エ. ほぼ影響はない
オ. わからない

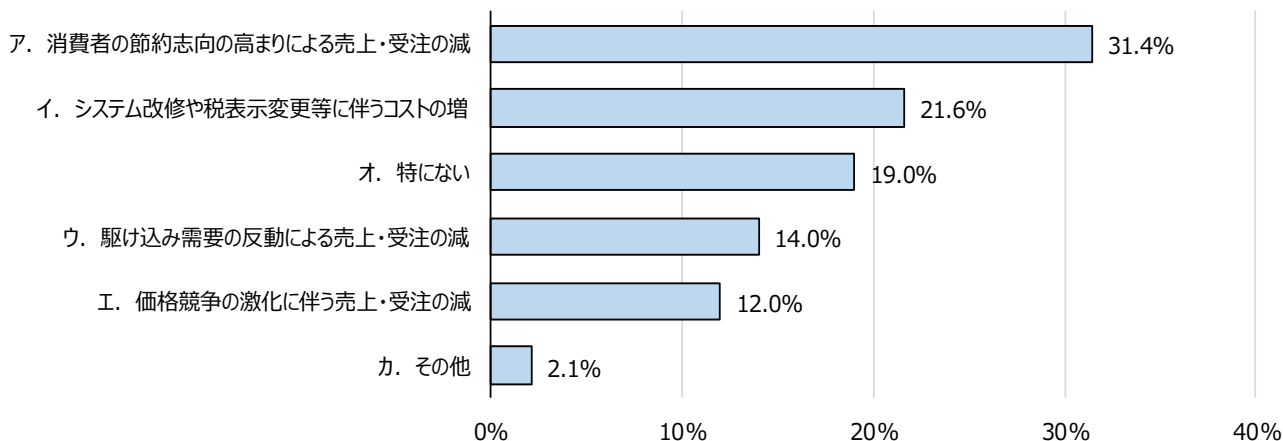


ア. 大きく影響がある イ. 影響がある ウ. 多少影響がある エ. ほぼ影響はない オ. わからない

(2) 具体的に予測される影響 (回答 570 社) ※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「ア. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」31.4%、次いで「イ. システム改修や税表示変更等に伴うコストの増」21.6%、「オ. 特にない」19.0%の順となった。

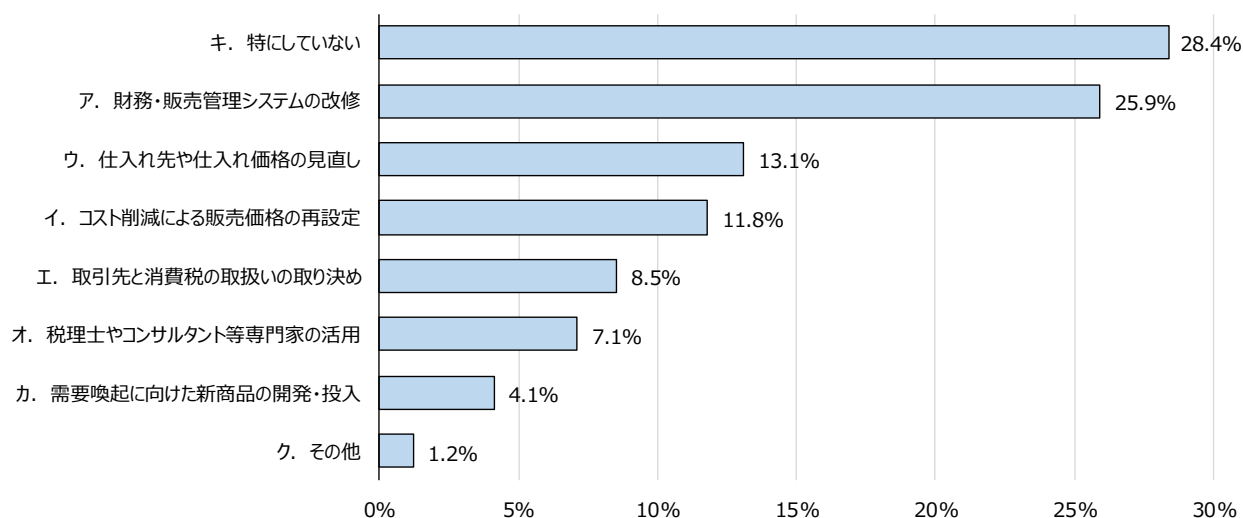
ア. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減
 イ. システム改修や税表示変更等に伴うコストの増
 ウ. 駆け込み需要の反動による売上・受注の減
 エ. 価格競争の激化に伴う売上・受注の減 オ. 特にない カ. その他



(3) 消費税率引き上げへの対応 (回答 582 社) ※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「キ. 特にしていない」28.4%、次いで「ア. 財務・販売管理システムの改修」25.9%、「ウ. 仕入れ先や仕入れ価格の見直し」13.1%の順となった。

ア. 財務・販売管理システム改修 イ. コスト削減による販売価格の再設定
 ウ. 仕入れ先や仕入れ価格の見直し エ. 取引先と消費税の取扱いの取り決め
 オ. 税理士やコンサルタント等専門家の活用 カ. 需要喚起に向けた新商品の開発・投入
 キ. 特にしていない ク. その他



4 新たな日米貿易協定による影響について（回答 583 社）

・全体で最も回答が多かったものは「ウ．影響はない」44.6%、次いで「カ．わからない」27.6%、「イ．多少悪影響がある」20.8%の順となった。

ア．大きな悪影響がある イ．多少悪影響がある ウ．影響はない エ．多少好影響がある
 オ．大きな好影響がある カ．わからない

